

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年7月13日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ジェーシービー

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに導入するシステムを活用し、カード会員（顧客）の Web 行動を検知し情報を収集する。収集したこれらの情報を連携、既存顧客データとマッチングされ、セグメント条件に基づき自動的に配信対象者を選定し、ダイレクトメール配信ソフトを通じて自動的に配信される。

この際に、会員へのアプローチ方法・頻度を管理するシステムを中継することにより、会員の嗜好に適合するマーケティング展開が可能となる。これら一連の「DMP マーケティング基盤」を導入することにより、従業員の労働時間が削減され人件費が減少していくことが見込まれ、また、同時に自動化されることに伴い処理能力が格段に向上するため、膨大なデータを処理することが可能となる。これにより効果的なマーケティングに繋がり新たな収益性が向上できる見込みである。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

革新的データ産業活用計画において、ダイレクトメールを会員に配信するために保有個人データを含む会員の E-mail アドレスを使用する（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年7月19日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社アルファパーチェス

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

大規模なB to Bビジネスにおける間接材・サービスの取引は、B to Cモデルでの「現金・単一価格」の一般消費者向け取引と異なる「与信あり・相対価格」のモデルで、その中で動いている商材・価格・取引先等のデータは非公開となっている。この大規模B to Bビジネスの特徴を柔軟に受け入れる電子商取引プラットフォーム上に、材・サービスのユーザーとサプライヤ双方からのデータ収集を進め、データ相互の関連を認識して新たな組み合わせを創出し、間接材ユーザーとサプライヤ双方に、より有利な取引機会を提供する。これにより、日本の大規模間接材市場全体の活性化と効率化を実現すると同時に、プラットフォームの利用者拡大を通じて、その提供者も運営の人員効率、設備効率を改善でき、収益性が改善される。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年7月27日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社日伝

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新基幹システム（K I Z N A）導入により、仕入先の納品書データや販売先の注文データを収集・連携することが可能となり、入荷検収処理及び受注業務の大幅な効率化を実現する。また、仕入品質向上の分析、受注確率の向上のための分析、案件別の利益率等の分析機能を導入し、営業支援の強化を図る。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年9月20日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

キャノン株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ラインにおいて、各製造工程における材料残数情報、生産中の品種情報を収集し、生産計画情報と連動させることにより生産品種切り替え時間の削減を実現する。また、生産ライン内の仕掛品情報を取得することで、生産ライン内に仕掛品が残っている状態から別機種の材料を投入し、生産を行うことが可能となる。これにより、生産品種変更時の生産ロス時間が削減され、生産ラインの生産可能時間が増加する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年9月28日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ユニクロ

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

受注データ、予測データなどと在庫データを連携、分析することによって、商品の商流を効率化し、最適在庫を実現する。具体的には、顧客からの受注データ等についてネット回線を通じ、新たに導入するシステムと連携することにより、商品の倉庫内の最適ロケーションを促し、受注から納品までの流れの無駄を省くことで効率化を達成する。また、売れるものを仕入れ、発送するという流れを迅速にするだけでなく、本システムを使って24時間在庫管理をすることにより、人の手を介して行っていた作業の無人化を実現する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年9月28日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社プレステージ・インターナショナル

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

I o T、ビッグデータ分析などの技術を効果的に活用できるデータ連携基盤構築に向けて、ハイブリッドクラウド環境の一部となるプライベートクラウド環境を整備する。統合基盤によるデータ連携により、コールセンターシステムや要員管理システムおよびCRMシステムのK P Iを一元化管理、分析機能を強化することで生産性向上、品質向上を目指す。加えて、各種システムの統合やR P Aでの処理自動化推進も可能となり、新規業務立ち上げ時の構築期間短縮、保守・運用管理工数の効率化を全社的に実現する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年10月12日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

富士電機株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに構築導入する「グループ連結経営情報基盤」システムにより、連結会社各社の販売、生産、会計の各システムの明細データを収集・連携し、自社の各システムデータと手配案件情報を紐付けすることで、グループ製造子会社から富士電機、販売子会社まで一気通貫の、製品・機種別/案件別の連結スルー粗利の見える化、および営業損益の管理粒度の詳細化を実現する。これにより、売れる機種や高利益率の製品の見極め、最適な価格設定、注力すべき販売エリアの見極めができるようになり、製品毎の最適な生産拠点が把握できるようになることで売上・利益の拡大が図れ、また今回導入する多種・多様な分析機能を活用することで計数管理業務の効率化が図れる見込みである。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年10月30日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

日本食研ホールディングス株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ライン上の各作業記録をネットワークに繋げ、各製造データ（人・設備・実績）を連携することで、「システムチェックによる商品の安心・安全度が向上」「トレーサビリティ（トレース速度）の向上」「生産能率の分析による労働投入量減少・原価低減」を実現する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要



## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年10月31日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ヨロズ大分

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ラインにおけるプレス工程に関し、従来作業員がセットしていた材料投入工程において、カメラで撮影した材料形状データと既存のCADデータを連携させることで、ロボット制御によるプレス機への投入により、材料投入工程における無人化が可能となるほか、プレス加工工程において、制御機器等を利用して入手する稼働データ、メンテナンスデータを収集・分析が可能なプレス機を導入することで生産状況の見える化が可能となり、既存の予防計画データ等の連携によりプレス機の予防保全活動を行うことで、プレス工程全体の無人化に伴う生産増加に対する生産ロス最小化、稼働状況の測定が可能となり、生産効率の最大化を図る。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年11月19日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

昭栄化学工業株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

当社生産拠点である鳥栖事業所において、主要生産工程の生産機にセンサー等の情報収集機器を設置し、各生産機の制御に必要なデータや中間製品の品質に関するデータ等を随時取得する。また、取得したデータを生産性の向上につなげるため、設備稼働状況等を分析・解析するシステムを導入する。さらに、新規システムと従来導入していたシステムとの連携を強化するため、新たな基幹システムを導入し、生産部門に留まらない全社的な効率化を実現する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年12月6日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

東ソー・クォーツ株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

各設備をネットワークに繋げ、設備データと既存システムの計画、実績、検査データを連携、解析し、各設備の稼働状況や進捗状況が見える化することで、問題点の早期発見・解決・予防に役立て設備の停止時間削減を図る。また、検査データ連携により品質分析資料の自動作成、計画、実績データ連携により素材所要量計算の自動化を行い工数削減も図る。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年12月7日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

東京インキ株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

現在の基幹系業務システムは、拠点毎のサーバで分散管理していたが、今般新たに全社統合システム(ERPシステム)を導入し、周辺システムとの連携等を行うことにより、受注から仕入、生産、在庫、出荷までのデータ情報について全社一元化管理を図る。製造、購買、販売業務において、パッケージに合わせた業務標準化を図り、現状業務の改善・効率化を目指し、一元管理された情報を有効活用することにより、在庫削減を効果として見込む。データの安全性確保においては、震災等の災害時の対応も考慮し、クラウド上でデータを管理する方法を採用し、セキュリティ面での対策を考慮した仕組みを導入する。当システムの導入に伴い、全体最適と顧客満足度を上げ、高収益メーカーとしての礎を構築する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年12月13日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

大和証券株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

大和証券グループ中期経営計画“Passion for the Best”2020の基本方針のひとつである“クオリティNo.1のコンサルティング力による「付加価値」の高いソリューションの提供”の一環として、顧客が自らの理想とするライフプランの実現ならびに次世代への円滑な財産承継に向けたプランニング、資産運用シミュレーション等を行なう「ダイワのフューチャー・デザイナー～未来のカルテ～」を導入する。“現在のライフスタイル”、“将来の夢や希望”、“財産承継に関する考え”、“保有財産状況”などの情報を管理する専用のデータベースと連携させることで、顧客のライフイベント情報を分析・可視化し、理想とするライフプランや意向に沿った財産承継プラン及び資産運用のプランを提案することが可能となる。これらのシステム及びデータベースの連携により、各店舗において各顧客に応じたプランニングの提案が可能となり、より質の高い商品・サービスの提供拡大が見込まれる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

大和証券株式会社は、革新的データ産業活用計画において、個人のニーズに合致したコンサルティングを提供するため保有個人データを含む顧客のライフイベント情報を使用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年12月25日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

朝日放送テレビ株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

従来、映像音声コンテンツは業務用テープで運用され、それらに付随するメタデータ（取材情報）は紙ベースで運用されており、さらに別々に管理・利用されてきた。本計画では映像音声コンテンツとメタデータをデジタルデータ（データ変換も含む）として運用し、それらのデータを新たに構築するニュース統合設備に集めて自動的に連携(紐付け)、本社・報道支局・記者間で共有し、情報の正確性を高めて取材内容の分析・コンテンツ編集等に活用する。その結果、業務効率化による番組製作のコスト削減や、生放送・WEB配信への迅速なコンテンツ供給や番組品質の向上に寄与することで視聴率の改善等による収益向上を目指す。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

革新的データ産業活用計画において、報道目的にニュース素材に付随する取材対象者データ（氏名、年齢、住所等）を保有及び活用し、系列局及び報道機関とデータ共有を行う（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年12月26日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社 LIXIL

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

個別に PLC を搭載した複数台の設備の動作を最適化するために、ホスト PLC を親機としたネットワークに繋がり、品種ごとの異なる発泡条件（ウレタン注入時間やプレス加圧時間など）によって、搬入出設備動作の最適化を図ることで、新たな多品種混流でラインを実現。顧客からの注文データを基にした生産計画が入力されると、ネットワーク接続された各工程の設備間を生産条件や使用するプレス番号データを連携させ、最適な稼働条件にて動作する。これにより 96 種類の製品の作り分けを最適化することによって労働生産性を最大 16% 向上する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年12月26日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ソディック

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

プリント基板製造ラインの各設備がネットワークに繋がり、製造設備の稼働データおよび検査設備からの品質データを連携・分析し、全工程を自動化することで省人化を行う。また、品質に問題があった場合には問題の設備と原因を特定し早期復旧を図ることで生産性を100%向上する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要



## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年12月26日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

市光工業株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新基幹業務システム **Comp@ss v4** 導入により、販売先の注文や検収データ、社内の既存の各システムのデータを自動的に収集・連携することが可能となり、情報処理業務の効率化及び正確化を実現する。また、研究開発プロジェクトの一元管理による進捗率や費用の分析、適時の予算実績情報の分析が可能となり、営業支援の強化を図る。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年12月26日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

森六ホールディングス株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに導入する「グローバル統合基幹システム」により、各グループ会社の生産、販売および会計に関する各データを、収集・連携し、一気通貫した連結ベースでの製品・商品ごとの利益率の把握や、グループ会社の比較・分析することが可能になる。連携・分析したデータを、持株会社である当社の事業活動に活用するとともに、当社からグループ各社に情報提供し、収益性と生産性の向上およびコスト削減を図る。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年12月27日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

サンエツ金属株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新基幹システム及びEDIシステムの導入により、受注データから生産・出荷データを収集・連携することが可能となる。また、画像検査機等を導入することで、仕掛品や製品の画像データを収集・連携することが可能となり、検査・生産工程の自動化を実現する。これにより、当社の業務効率化を実現するだけでなく、販売先の業務効率化にも寄与することが可能となり、収益性向上が見込まれる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成30年12月27日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

クリエイト株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

建設業界は、新設住宅着工数は弱含みで、都心部での再開発や宿泊施設、物流施設の建設等により、市場環境は、若干ではあるがプラス基調で推移している。その建築業界の「管工機材」という分野に当グループは属しており、他の業界よりも著しくIT化が遅れている状況に加え、政府の掲げる働き方改革においても、進んでいないのが実情である。当社としては、営業所の拡張移転や新規出店などでネットワークの充実を図ると共に、全国各地の得意先や仕入先などの取引先との地域に密着したジャストインタイムの商品供給などにより、受注の獲得に努めてはいるが、競合関係が大変厳しい状況の中で当社が生き残っていくためには、これから先に来る人材不足、労働人口の不足の時代に向けて、業務の効率化、スピーディーな情報収集、データの分析など、ITを駆使した経営戦略を策定し、実行できる環境を整える事が必須である。

そのような状況の中で、生産性の向上や労働環境の改善などを、当社が管工機材業界を牽引すべく、EDI連携の推進、データの分析や活用、サイバーセキュリティ対策を盛り込んだ、積極的なITの活用を推進し、業界全体の改革モデルとなるような取り組みを目標とする。具体的には、関係会社や取引先との連携において、ODBC連携や、CSVデータのより取りをFTPサーバーを起点にネット回線を通じデータを送受信し、発注から支払い突合作業まで、人の手を介して行っていた作業のシステム化する事で人件費を削減する。また、システム化による余剰人員の付加価値業務へのシフトにより生産計画・在庫計画の適正化、物流の無駄の排除、在庫資産の圧縮などにも繋げ、グループ全体の情報の共有、販売力の強化、収益基盤の底上げが出来る仕組みを実現する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年1月11日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社NTTドコモ

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

弊社提供のネットワークを用いて遠隔制御されたドローンによって、ドローンパイロットを必要としない航空撮影を可能とし、撮影された太陽光パネルのサーモ画像から太陽光パネルの故障箇所を自動的に検知するAIと連携し、顧客に保全・点検に必要な情報を提供することで、弊社システム利用者の作業を効率化（工期1/2）と省人化（ドローンパイロット不要）、故障箇所検知の高度化（検知率4倍）を実現する。弊社としては顧客に保全・点検に必要な情報を提供することで、点検作業の効率化・省人化・自動化によるソリューション案件受注により収益の拡大を目指す。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年1月16日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ファーストリテイリング

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

発注データや在庫管理データと工場側の生産出来高データをタイムリーに収集・分析することにより、最適な生産を可能とする。また、無駄を省くだけでなく、生産の進捗確認に費やしていた工数を、品質管理に向けることで品質性の向上及び生産性向上を可能とする。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年1月25日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

凸版印刷株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

お客様の Web ページやデジタルマーケティングツール等と印刷工場の各生産ラインの設備がネットワークに繋がり、受注データと製造データを連携・分析し、生産効率の最適化を実現。顧客からの注文データが入力されると、ネットワークで接続された各生産ラインが各製品について必要な組み立て方法や作業工程を識別し、パーソナルな印刷物の作り分けを自動最適化。お客様の注文作業、印刷工場内の作業の双方を自動化することで今まででは難しかった少部数発注の大量生産が可能となる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年1月30日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社明電舎

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新生産管理システムを導入することにより、受注、生産計画、原価管理、調達データを収集・連携することが可能となり、一元管理、生産情報の共有化・見える化で営業、製造の管理業務の大幅な効率化を実現し管理人員を配置転換する。また、生産データ（設備、機械、製品、部品、人）、品質データを収集・蓄積する機能を導入し、継続的に分析、改善を行う事で生産効率と品質の向上を図り、製品原価の低減及び、お客様満足度の向上を図る。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

株式会社明電舎は、革新的データ産業活用計画において、生産計画、作業管理等を行う際、従業員の個人情報を扱うことから協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。



## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年2月1日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

東洋ビジュアルソリューションズ株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ラインにおいて、各生産工程における機器の運転管理データと稼働実績を自動収集し、当社グループの基幹生産システムの生産進捗データと連携させる。これにより、レジストインキ生産工程での点検作業、工程データの入力作業及び分析作業等の省人化が可能となり、収益性及び品質管理レベルの向上が期待できる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年2月8日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

株式会社三菱UFJ銀行

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

財務報告プロセスにおいて、自社開発システムおよびパッケージソフトウェアを組み合わせた新たな会計システムを導入することで、内外決算のデータの集計・分析・連携と作業タスクの自動化を進める。

一連の決算業務を段階的に自動化することにより、業務プロセス改善による効率化と早期化を実現し、従業員の労働時間削減を見込む。また、同時に人的リソースの高付加価値領域での有効活用が可能となり、生産性の向上が期待できる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱UFJ銀行は、革新的データ産業活用計画において、決算業務に必要となる顧客情報を使用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年2月15日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

三井住友信託銀行株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

コールセンターに係る情報連携システムを更改し、既存のデータベースに蓄積された情報と新たに取得する情報を自動で連携・分析を行うシステムを新たに導入することにより、顧客対応の自動化を行う。

顧客対応が自動化されることにより、コールセンターに所属するオペレーターの工数削減が実現し、労働生産性の向上に寄与するとともに、営業時間に関わらず24時間体制での対応が可能となり、顧客サービス水準の向上が期待でき、収益獲得機会の創出に寄与することが見込まれる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

三井住友信託銀行株式会社は、革新的データ産業活用計画において、既存の顧客情報のデータと新たに取得したデータを連携・分析することで、顧客サービスに利用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年2月15日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

オプテックスグループ株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新基幹システム（SAP）導入により、グループ連結業績のリアルタイムでの可視化が可能となり、迅速な意思決定を行う事ができる。

また、グループ在庫についても出荷／入荷予定、在庫LOTトレース、積送中在庫の引当状況といった情報把握がリアルタイムで可能、最適な在庫管理を実現し、経営体質の強化を実現する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年2月22日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

ユニ・チャームプロダクツ株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産管理・設備制御を行うソフトウェア及びロボット・AGV・自動倉庫等の自動化設備を導入することで、製造実績・材料消費実績の完全自動収集及び、資材搬入～製造～製品入庫までのパレット搬送の自動連携を行い、生産性向上・高度なトレーサビリティを実現する。また、センサー・カメラ等の設置により、設備各パーツからの稼働実績データを取得・利活用することで、定期定量交換している設備のメンテナンスを、コンディションベースのメンテナンスとし、部品寿命の延命や交換作業削減によるコストダウンを図るとともに、停止しない設備を目指す。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年2月22日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

日清食品株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

自社研究所「the WAVE」の独自開発による最新鋭設備の導入とIoT技術の活用により自動化と効率化を進めることで、製品の安全性とコスト競争力の向上を実現し、省人化を中心とするコスト削減が可能となる。

## \*日清食品の考える「次世代型スマートファクトリー」

- ①リアルタイムな工場の見える化を進め、人とシステムと設備の最適な融合を推進し、最大のコスト効率を図る。
- ②作業からCreativeな付加価値の高い仕事への転換し労働生産性を高める。
- ③エネルギーの効率的利用により環境に寄り添った工場を目指す。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年2月22日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社魚国総本社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

インターネットを利用した人事総務系システム、経理財務系システム、商品の受発注・物流システム、売上・仕入等を管理する基幹系システムを全国の約2,600か所の拠点に導入し、業務の標準化とデータの一元管理を実現させ、作業の効率化と工数の削減を図る。また各システムによって収集・連携されたデータを活用・分析することにより、予算実績管理の精度の向上、適正な人員配置計画の策定、商品の仕入価格・発注量・在庫量のコントロールの強化、商品のトレーサビリティの向上等に資するとともに、営業部門・仕入部門・間接部門の連携強化を図り、生産性・収益性を向上させる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社魚国総本社は、革新的データ産業活用計画において、適正な人員配置計画の策定のために従業員の個人情報を保有及び活用を行うことから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年2月27日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社赤ちゃん本舗

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

- (1) 現在使用しているホストコンピューターはメーカーの独自性が強く、専門性も高い為、技術者等開発コストの増加につながっている。
- (2) 今回、新たに日立製作所パッケージソフト「HITRMD」をカスタマイズし、クラウドサービスを活用することにより、機能の活用性や柔軟性を高め、他のシステムとの連携も容易となることで、開発コスト・維持コストの低減となる。
- (3) また新基幹システムへは、複数のシステムに分散している各種マスタ・データベースを一元管理することで、データ活用の効率化を図る。
- (4) 顧客データについては、他のデータと同じくホストコンピューターにて管理しているが、別サーバでの管理として、セキュリティ機能を搭載する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社赤ちゃん本舗は、革新的データ産業活用計画において、適正な商品動向の分析のため顧客の個人情報を保有及び活用を行うことから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。



## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年2月28日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社シップデータセンター

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

本事業は、海事産業がデータ利活用といった競争領域に注力し、新たな規制への対応やイノベーションの創出に繋がられるよう、船舶からのIoTデータの流通、共有ルールを整備し、データ流通、共有、活用事業の拡大を目指すものである。

具体的には、海事産業の各事業者が参画するIoS-OP (Internet of Ships Open Platform) コンソーシアム (シップデータセンター会員組織) を通じ、海事産業でのデータ流通のための権利関係を整備しつつ、データ活用のモチベーションを高め、業務の改善・新規ビジネスの創出をするものである。

また、IoS-OPコンソーシアムの活動と合わせて、データ流通、活用といった事例を積み上げていくと共に、データ保管登録隻数を拡大させることにより、航路最適化や燃料節減などの個々のデータ活用だけでなく、ビッグデータ活用へつなげ、産業全体としてデジタル時代における新たな海事クラスターの形をつくり、産業全体の活性化を進めるものである。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月5日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

シノブフーズ株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

基幹システムの容量拡大、処理速度の高速化を実現するとともに新たに生産管理システムを導入する。従来、製造指示等の情報は帳票類として紙で出力していたが、基幹システムから生産管理システムへデータ連携を行い、現場タブレット端末へ送信することによる製造指示が可能となり、時間の短縮、効率化を図る。また、材料の出庫、計量、調理加工、盛付の実績を収集・データ化し分析することで、ロスの発生箇所の特定や歩留まり改善をスピード化し、生産性の向上を図る。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月12日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社JERA

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

中部電力株式会社及び東京電力フュエル&パワー株式会社から当社が2019年4月に承継予定の燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業の開始に向けて、ERP基幹システム等の新規導入を予定している。当該ERP基幹システム等の導入により、燃料、設備保全及び資材等の各業務領域間で適時にデータ連携を行うとともに、国内の火力発電所・LNG基地及び本社等の各拠点をネットワークで繋ぐことで、当社の燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に至るまでの一連のバリューチェーン全体の情報を一元的に管理し、全社最適の観点から効率的な運営を実現するためのデータ連携基盤を構築する。これにより、各業務領域におけるオペレーションの効率化・標準化と経営情報の可視化を促進し、意思決定や資源配分等の経営管理機能の高度化・迅速化等を図ることで、当社事業全体の収益性・効率性・安定性を維持・向上させることが可能となる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社JERAは、革新的データ産業活用計画において、従業員の人事・労務管理を行う為、従業員データを使用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月12日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

京都中央信用金庫

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに導入するシステムを活用し、各店舗において保有されている取引状況や履歴・過去の折衝内容等の顧客情報を本部及び全店舗を含めた金庫全体で共有し、従来は利活用するために各店舗窓口の担当者が能動的に収集・分析することが必要であった顧客情報を金庫全体でリアルタイムに確認ができる体制の構築を行っている。

当該システムにより、これまでは情報不足により顧客に対して提案を行うことができなかったサービスについて、取引状況や履歴・過去の折衝内容に基づくサービス提案を行うことが可能となり、顧客サービスの向上により収益性が向上することが見込まれる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

京都中央信用金庫の革新的データ産業活用計画においては、活用するデータの中に個人情報（顧客データ）が含まれており、保有個人データに該当するものとなる。そのため、保有個人データに該当するデータの取扱について、留意すべき事項及び個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月13日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

日本情報通信株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たな社内システム“CORE（Company Operation Revitalizing Engine）”を導入することにより、社内外のデータ連携を強化し、市販のハードウェアとその付属品、ソフトウェアパッケージなどの多岐にわたる膨大な種類の商品の仕入データを、より効率的に管理・分析できるようになる。また、COREのデータを活用することで、売れ筋動向等を分析し、販売力強化も図ることができる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月18日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

イビデン株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

半導体市場の需要増加に伴い、当社セラミック事業加工製品の生産性を改善するべく、本投資の生産拠点工場において、主要な生産設備にセンサーおよびシステムを導入する。設備の稼働情報をリアルタイムで収集、連携、分析することが可能となり、具体的には、製品の製造条件を随時更新することで、生産計画および設備稼働状況の見える化に役立てる。これにより、生産量に対する労働投入量を減少させ、生産性向上を図る。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月20日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

森永製菓株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

国内全生産拠点のシステム統合による業務標準化を行う。

製品の製造計画データと生産設備から取得する出来高情報を連携し原材料所要量の分析を行い、製造タイミングに過不足のない発注データを自動作成する。

また、各生産拠点・生産工程の実績データを機械にて自動集計することで、人手により集計していたデータ管理を効率化する。さらに、活用しやすい形で集計・分析できるBIを同時に導入し、注力KPIについて見える化された管理を行い、生産性向上を実現する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月22日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ベネッセコーポレーション

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

小学生向け通信講座「進研ゼミ小学講座」内の〈チャレンジタッチ〉コースにおいて、専用タブレット端末を通じて自動的に収集する顧客（会員）の学習情報と内部データを連携・分析することで、一人ひとりの顧客に合った商品提案する事が可能になる。これにより提供サービスの拡大を通じて収益性向上を見込む。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社ベネッセコーポレーションは、革新的データ産業活用計画において、一人ひとりの顧客に合った商品提案を行うため、保有個人データを活用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。



## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月22日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

東芝メモリ株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

各拠点の製造装置、制御システム、検査装置、製品管理システムなどから発生する膨大なデータをネットワーク網で繋いで一元管理・処理・分析し、ビッグデータ分析技術をより効果的に活用できるデータ連携基盤を構築する。各拠点間のデータの相互活用により、歩留改善や、装置稼働率を向上させる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月25日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

日本生命保険相互会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

端末性能や搭載機能を高度化した営業職員用新端末を導入する。OCR等の先進的なサービスや技術を取込み、既存の顧客データと連携・分析することで、営業職員へのサポート力の向上を目指す。営業職員の活動の効率化及び活動量の向上に加え、コンサルティング力の更なる強化により、生産性の向上が期待できる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

日本生命保険相互会社の革新的データ産業活用計画においては、活用するデータの中に個人情報（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月26日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

保険内容等に関する照会窓口が一本化されていないため、それぞれの照会先（営業店・損害サービスセンター、代理店、コンタクトセンター）にナレッジや情報が分散され非効率が生じていたが、「照会応答システム」の導入により、それぞれの照会先における照会内容や回答内容をDBに集約し、分析の結果、問い合わせに対してAIがDB上のビッグデータから適切な回答候補を選択・表示することが可能となる。

その結果として、照会応答業務の負荷軽減による業務効率化や迅速かつ正確な対応による顧客満足度向上を実現することが期待される。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

**様式第二十二**（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月27日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社テレビ朝日

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新規に開発するシステムにより、従来テープメディアで運用していた放送番組・コンテンツを、映像・音声ファイルとしてデータ化し、番組情報や局内の各システムが保有するデータと連携し分析することで、コンテンツの有効活用を促進する。また、外部ネットワークを利用して、系列局やグループ会社、外部プロダクションとデータ連携を行うことで、関係会社含めた業務効率化を実現し生産性の向上を図る。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月27日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

横河マニュファクチャリング株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

お客様第一として、最高の品質を最適な納期・コストでお届けするため生産方式のさらなる改善に邁進するなかで、既存の生産システムに、新たな「センシング」、[IIoT (Industrial Internet of Things)] , [AI技術]、[ビッグデータ活用]、[分析] のデジタル技術を効率的に活用できる統合価値共創環境を構築。既存の生産システムに工場管理システム、エネルギー管理システム、設備保全管理システムを連携することで、製造現場の継続的な改善が可能。例えば、製造設備のポンプや加工機への無線センサーやエッジコンピューティングを設置することで、設備の状態を自動的に収集し、蓄積。AI技術にてリアルタイムなデータ解析を実現することで改善のPDCAサイクルを定着。保全作業の高度化で、工場内巡回点検の削減や予防保全に取組み、保全コストを大幅削減。生産技術の改善や出荷製品のトレーサビリティ環境から、製品や工程、作業者の切り口で分析し、スムーズな品質監査への対応も可能となり、製品品質のさらなる向上とともに、分析効率の向上で働き方改革も加速した。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月29日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

資産形成に関するプラットフォームを構築し、本プラットフォームを用いたライフプランにおけるアドバイザリーサービスの提供を行うことによって、ライフプランに関するシミュレーション及びアドバイスを提供する。その結果、資産運用・資産形成の必要性に対する気づきを与え、DC年金等の運用活性化及び投資商品の拡販を目指す。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

三菱UFJ信託銀行株式会社は、革新的データ産業活用計画において、顧客データを取得し既存内部データと連携・分析することで、顧客に対して様々なアドバイス及び提案を行うことから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月29日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

MS&ADインシュアランスグループの機能別再編の一環として、2014年4月以降、グループとして新規に販売する第三分野長期契約の商品供給機能を一元化した。これに加え、2019年4月1日よりグループ損保会社から同契約の保有自体を移行することとし、新たに開発した損生データ連携システムによってグループ損保会社の損保システムと生保システムが連携されることにより、グループ会社の損保システムに記録されているデータが生保システムへ自動的に収集され、生保システムに記録されている既存契約の保険データと自動的に連携される。当該自動連携されたデータは、顧客の年齢、健康状態等の契約に関する属性情報ごとに統計的な分析を可能とし、保険代理店及び営業担当は当該データを用いた見込客リストの作成、顧客のライフイベントを把握した上でのより顧客ニーズに沿った提案を行うことができるようになることも想定され、これらを通じ収益力の向上につながることを期待される。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、革新的データ産業活用計画において顧客のニーズの添ったサービス活動を行うため保有個人データを使用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

**様式第二十二**（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月29日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社カネカ

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

樹脂の生産計画、生産に必要な原材料の受注計画に関する業務を一連のデータの流れとして再構成し、業務負担の削減、業務の正確性を実現。販売が必要な製品品目名、量、納期などの情報が入力されると、製品の在庫や生産上の制約などを識別し詳細な生産計画を自動的に作成。生産に必要な原材料の発注指示書も、これらの在庫や納期を識別して自動的に作成。販売計画の変更にも自動的に対応し、一連の業務に関する時間を約60%削減。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要



## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年3月29日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

朝日放送テレビ株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

自社で作成した番組を他局へ販売を行っている。これまでの番組販売では、番組内容が記述された冊子を配布し、それを参照した局から電話での発注を受けた後、販売する局の数だけテープメディアに番組を録画し、それらを物流に乗せて他局へ配送していた。しかし昨今の技術革新により番組の編集や保存などハードディスクやメモリなどを利用することが可能となり、増強されたインフラによって映像など大きなサイズのファイルをオンラインで転送することが可能となっている。

本件では、自局で作成した番組の情報を系列局へオンラインにて公開し、各局が参照することで購入番組を決定・発注を行い、それに基づきコンテンツの準備またスケジュールに沿って配信するシステムを構築する。さらに番組発注データの分析により、発注傾向を掴むことで番組作成や販売方法に活かし収益向上を目指す。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

革新的データ産業活用計画において、自局で作成した番組のオンライン販売を行う際、番組担当者等の個人情報を保有及び活用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年4月10日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

当社が取り扱う損害保険のうち、団体保険契約は取扱件数が多く、保険のパターンや特約数も複雑であるため、営業部門による募集文書等（団体保険契約募集用）の作成業務や審査部門による審査業務の実務負担が大きい。 「募集文書作成支援システム」の導入により、保険の募集文書等の自動作成、蓄積した募集文書等のデータからレコメンドプラン（過去の類似案件）及び保険金一覧表を自動生成、審査部門による募集文書等の審査業務の一部自動化等が可能となり、保険の募集文書作成業務の効率化及び品質向上や、審査部門の業務削減の実現が期待される。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年4月11日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

岡谷エレクトロニクス株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新基幹システム（ProActiveE2:SCSK(株)）導入により、販売系データと会計系データ・その他製品情報等を一元管理し、かつ全事業所にてリアルタイムで情報共有することが可能となる。詳細な損益情報の迅速な把握、および各種事務処理の大幅な効率化を図り、顧客満足度の向上および収益性向上を実現する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年4月16日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ハマケイ

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

入荷情報と出荷製造情報をハンディーターミナルにより認識したデータをロットIDにし、このロットIDを基にデータ活用をする。原材料の調達から加工、流通、販売まで履歴を追跡（または遡及）できる状態にするので、製造したものが「どこに行ったのかわかる（＝追跡できる）」、消費者は自分の手もとにある製品が「どこから来たのかわかる（＝遡及できる）」という状態になる。そのため製品に予期せぬ問題が生じたとき、原因究明や回収作業が容易になる。また、消費者にとっても信頼性の高い製品を選択する指標となり、表示偽装などの不安を払拭できる。今回作成開発するクラウドサーバー上のWeb方式の独自トレーサビリティ検索ソフトウェアは、消費者からの商品欠陥情報や仕入業者からの原料不具合情報に基づき総務部の担当者や営業部担当者が入出荷・製造情報を検索し、該当原料肉のブランド・生産地・製造日情報を抽出することを可能とする。また、これらを顧客先への提示情報や出荷品の回収指示としていき、自社製品ブランド力の向上につなげる。生産管理システムで日次計画の製造目標数に対し、オートラベラーから都度生産実績を送信する。生産管理システムにて設定した当日製造の目標数と比較することで、製造品目ごとの生産進捗状況を分析し、当日の生産終了時間を予測し、工程の見直しを促し、また、翌日以降の生産計画に対する見直し指示を与えることができる。これらにより生産性を2%向上。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年4月19日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

アクサ損害保険株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

契約管理システムおよび Web サイトを刷新し、全ての顧客の属性やコンタクト履歴のデータをリアルタイムに自動連携するシステムを新たに導入することにより、最適な保険プランがリアルタイムに Web サイトに連携され、顧客へタイムリーに画面上で表示されるようになる。上記のデータ活用の結果として、変化する顧客ニーズに素早く対応できることによる顧客満足度、成約率の向上による売上の拡大及びコールセンターにおける業務効率化が見込まれる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

アクサ損害保険株式会社は、革新的データ産業活用計画において、顧客データと連携・分析することで、顧客にあった商品などアドバイス及び提案を行うことから協議するもの。

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 2. 認定をした年月日

平成31年4月22日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ワイテック

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

各拠点工場の製造工程において製品種類や設備機械及び人の動きといった様々なデータのリアルタイム収集を自動化する為の設備やソフトウェアを導入、従来の人による収集工数を大幅に削減しつつ、今まで困難であった多種多量なデータも合わせて収集し続ける。

収集したデータは、生産／在庫／物流状況や設備運転状況及び品質の把握／分析に活用、生産管理システムとの連携により、生産指示から出荷までのリードタイム短縮、生産改善によるコスト低減、生産設備の持続的稼働及び品質安定に繋げていく。これらにより、工場の潜在的生産能力の発揮と労働生産性の向上を実現する。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年4月23日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

オークマ株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

工作機械は超多品種少量生産で、かつ、需要の変動が大きい。そのため、部品加工現場では、負荷のバラつきによる生産効率の低下やボトルネックの発生、機械稼働率の低下が生じている。

新たに導入する仕組みでは、部品加工現場の全ての機械をネットワークに接続して機械の稼働状況や部品の加工状況を収集する。このデータを用いて機械ごとの現在の加工能力を把握し、計画によって示された負荷から最適な加工指示を自動で作成するものである。

これにより超多品種少量生産でも量産並みの高い生産性を実現、すなわち、工作機械の生産でマスカスタマイゼーションを図る仕組みの構築を行なう。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年4月23日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社富士精機

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

現在、発注・生産設備の稼働情報システムは、本社サーバや各部署の担当者のパソコンで分散管理していたが、今般新たに仮想サーバシステム（VDIシステム）を導入し、本社、工場、子会社富士精機販売にて蓄積されている上記情報システム内に関するデータ（製品型番・取引・出荷日・納品日・場所等の納品情報や生産設備の加工、稼働時間等の情報）について全社一元化を図る。

受注・出荷・納品及び設備稼働状況において業務標準化を図り、手入力項目の削減を実現することで現状業務の改善・効率化・手入力による間違い防止を目指し、一元管理された情報を活用することにより、受注～納品までを効率的に行うことと在庫削減を効果として見込む。データの安全性確保という観点においては、仮想サーバにて google 上にデータを管理する方法を採用し、USB 等でデータを外部に持ち出すことができない機能を構築することでセキュリティ面での対策を考慮した仕組みを導入する。当システムの導入に伴い、全体最適を実現することで収益向上の礎を築くものとする。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要



## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年4月26日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

堺LNG株式会社

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

当社は、お客さまからのLNGの受入～貯蔵～気化～送出の業務を受託し、製造した天然ガスは、主に発電用燃料として使用される他、ローリー車によるLNGの出荷も行っている。

現在、LNG基地全般のプラントデータ処理は、管理用計算機を用いているが、それをPIシステムサーバーに変更（導入）し、インターネットを経由して、今まで不可能であった他社とのデータ連携等を考えている。

この他社とのデータ連携に伴い、他社が作成する試験成績書の省力化および試験成績書データを蓄積・解析することで設備保全の最適化が期待できる。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

## 様式第二十二（第11条関係）

## 認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

## 1. 認定をした年月日

平成31年4月26日

## 2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社キャタラー

## 3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

戦略的IT活用プロジェクトであるi-cataler2020の目標として、IoTを活用し、生産性／品質の向上、収益体質の強化を目指している。

i-cataler2020は、設備の状態が迅速に確認可能となる製造リアルタイム管理システムと、生産進捗や在庫状況がリアルタイムで確認可能な新生産管理システムの2つで構成される。これらを導入し、継続的に連携させることにより、設備可動率の向上、製品品質の安定化、製造人員の省人化、在庫最適化、生産計画の精度向上などの実現を目標とする。

## 4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要